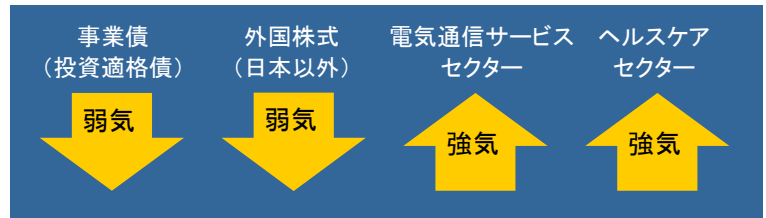


発信日： 2007年3月27日

米国景気の後退と円高が2大懸念材料－日本株式に対する強気姿勢は変わらず (ラッセル『運用機関の投資展望調査』より)

ラッセル・インベストメント・グループが国内外の日本株運用機関を対象に実施した2007年3月度『運用機関の投資展望調査』（調査期間：3/1～3/8）の結果、84%の運用機関が日本株式（全般）の今後1年間のパフォーマンスに強気の見通しを持っていることがわかりました。調査開始以来の最高水準（88%）に達した前回調査時点（2006/11/27～12/4）と比べるとその割合は若干低下したものの、引き続き高水準を保っています。今回の調査期間は、2月末から始まった世界連鎖株安で市場が動揺した時期と重なりましたが、多くの運用機関が今回の株価下落を一時的な調整局面と捉えていると言えるでしょう。

一方、セクター別の見通しでは、電気通信サービスとヘルスケアに対する強気度合いが、前回と比べて、それぞれ16ポイント、13ポイント上昇しました。全体の順位に大幅な変動は見られませんでした。為替相場や海外景気動向の影響を受けにくいディフェンシブセクターの選好度がやや高まったことが見て取れます。



2006年12月度『運用機関の投資展望調査』対比

他の資産クラスに目を向けると、日本の事業債に対する弱気度合いが高まった点が目を引きます。ラッセルの資産運用ソリューション担当執行役の木口愛友は、「2月21日に日銀は追加利上げを実施しましたが、日本国債に関しての見通しは前回とほとんど変わっていないにも関わらず、事業債に対する弱気の割合は前回の37%から49%へ上昇しました。日本株式市場が上昇傾向にあった年明け以降に、一部の企業の不正会計疑惑を受けてこれまで縮小が進んでいた社債スプレッドが拡大した局面があり、従来よりもクレジットリスクへの注目が高まったことの表れかもしれません」と述べています。

また、現在の日本株式市場の水準について、調査にご協力いただいた56社中59%が適正水準に位置していると答えた一方、割安だと答えた運用機関の割合は34%と前回調査時点の55%から低下しました。株価急落直前まで、日経平均株価で約6年9ヶ月ぶりに1万8000円台を回復するなど、年明け以降の日本株式市場はほぼ一本調子で上昇していました。今回の世界連鎖株安の結果、株価急落前からの下落率が日経平均株価で一時8%以上に達したものの、なお前回調査時点より高い水準にあり、割安感が高まることにはならなかったものと思われる。

今回の調査で、今後の日本株式市場のパフォーマンスに対する最大のリスクだと考える要因を3位まで順位づけしてもらったところ、1位については「米国景気の減速」、2位については「円高」を挙げる運用機関が群を抜いて多く、どちらもその占率はほぼ5割近くに達しました。3位については要因ごとの差が縮小しましたが、「政局（24%）」「金利上昇（18%）」が上位に並びました。

前述の木口は、「今回の調査の結果、多くの運用機関が『米国景気の後退』と『円高』を今後の日本株式市場のパフォーマンスに影響を与える2大リスク要因と捉えていることがわかりました。一方で、日本株式や為替に対する見方に変化がないことから、多くの運用機関は足元の混乱があくまで一時的なものに留まると想定していると言えるでしょう」としています。

調査結果の詳細は『運用機関の投資展望調査』（2007年3月度）の報告書にてご覧いただけます。

ラッセル『運用機関の投資展望調査』について

ラッセル・インベストメント・グループでは、2004年より米国をはじめ諸外国の運用機関の皆様にご協力いただき、四半期毎に『運用機関の投資展望調査』を実施しております。海外での評価を踏まえ、2006年3月より日本でも調査を開始いたしました。本調査は、四半期に一度、各運用機関の投資意思決定を行っている方々（チーフ・インベストメント・オフィサーやポートフォリオ・マネージャーなど）に各市場動向やセクターの見通し、今後の投資戦略に影響を及ぼすと思われるトピックについて、オンライン上で質問をいたします。質問は4問ありますが、長期的視点で継続した分析及び考察を行うため、そのうちの3問を毎四半期同じ内容とする一方で、残りの1問はその時期に注目を集めているテーマを盛り込んだ内容となっています。データの分析およびレポートの作成にあたっては、弊社のインベストメント・マネージメント&リサーチ部門とインベストメント・ストラテジストが共同で担当し、各期のデータを吟味し、集められた回答の定量的な分析にとどまらず定性的な分析も行います。

今回の調査期間は、2007年3月1日～3月8日。この期間に回答頂いた運用機関は計56社で、日本株式を運用対象とする運用機関が大半を占めており、また、日本に拠点を持たない海外の運用機関も含まれます。

なお、本調査は弊社が運用目的で実施する運用機関調査とは全く別のものであり、アンケートへの回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

ラッセル・インベストメント・グループについて

ラッセル・インベストメント・グループは、「マルチ・マネージャー運用のグローバル・リーダー」として今日世界44カ国で総合的な資産運用ソリューションを提供しています。ラッセルが提供するサービスは、グローバルな運用会社調査をベースに、資産運用サービス、オルタナティブ投資サービス、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理サービス、ラッセル・グローバル株インデックス、Russell 1000[®]、Russell 2000[®]、Russell 3000[®]、Russell/Nomura日本株インデックス等のインデックスの開発など多岐にわたります。ラッセル・インベストメント・グループの創立は1936年。現在当グループが提供する資産運用コンサルティング・サービスの対象資産総額は約224兆円^{*}、またマルチ・マネージャー運用の資産総額は約23兆円^{**}となっています。なお、1999年よりノースウェスタン・ミューチュアルが当グループの親会社となっています。

日本においては1986年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社を通じて、個人および機関投資家を対象にマルチ・マネージャー・ファンドの提供、企業年金などを対象に投資一任サービスや資産運用コンサルティング・サービスの提供をしています。

詳しくは、www.russell.comをご覧ください。

(^{*} 2006年9月末現在 ^{**} 2006年12月末現在、グループ合算)

お問合せ： ラッセル・インベストメント・グループ
ラッセル・インベストメント証券投信投資顧問株式会社
企画・広報部門
電話：03-5411-3167

ラッセル・インベストメント・グループは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。

「ラッセル・インベストメント・グループ」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニー及びその子会社等の総称です。